

調査速報

法人企業統計（2016年7～9月期）

設備投資は2013年1～3月期以来の前年比減

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2016年7～9月期は製造業が4四半期連続の減収減益。一方で非製造業は増益に転じる。
- 非製造業の増益の背景には、特殊要因（純粋持株会社の大幅増益）による影響が大きい。
- 設備投資は2013年1～3月期以来の前年比減少。

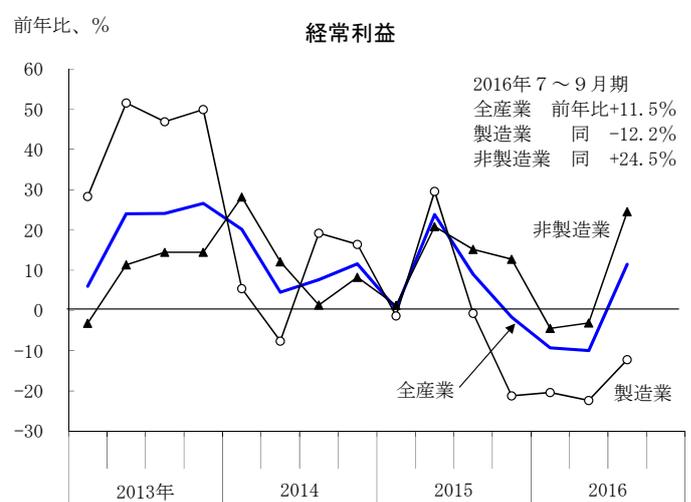
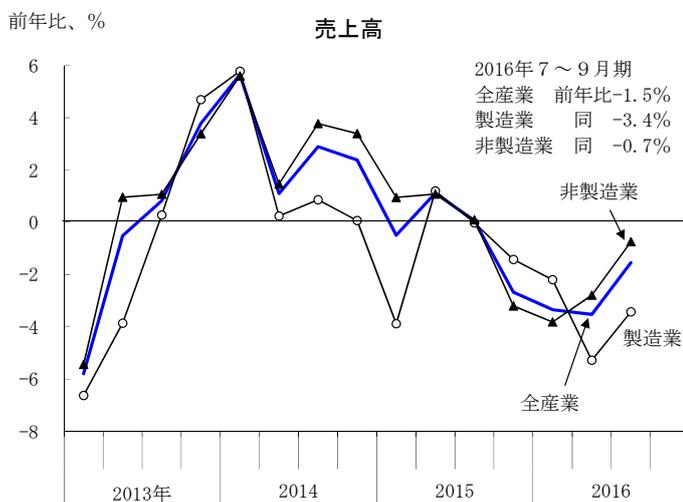
1. 製造業は5四半期連続の減益、非製造業は特殊要因により増益

財務省の「法人企業統計調査」によると、2016年7～9月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-1.5%と4四半期連続での減収となった（図表1）。一方で、同期の経常利益は同+11.5%と2015年7～9月期以来の増益となった（図表2）。

2016年7～9月期の売上高を製造・非製造別にみると、製造業（前年比-3.4%）、非製造業（同-0.7%）ともに減収となった。他方、経常利益は製造業が前年比-12.2%と5四半期連続で減益となったものの、非製造業は同+24.5%と、2015年10～12月期以来の増益となった。もっとも非製造業の増益は、特殊要因（サービス業に含まれる純粋持株会社の大幅増益）によるところが大きく、こうした影響を除けば製造業と同じく非製造業の経常利益も弱含んだ状態が続いているといえる。

図表1 売上高は4四半期連続の減収

図表2 経常利益は特殊要因により増益



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

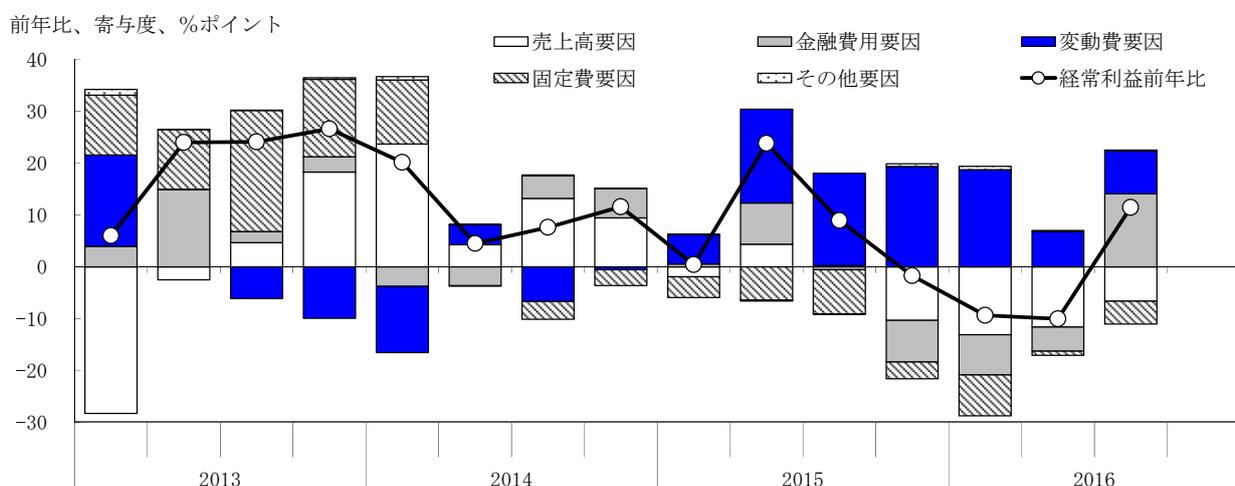
(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

なお、季節調整値でみると、2016年7～9月期の売上高は全産業ベースで前期比+0.8%と7四半期ぶりに増加へ転じた。非製造業（同+0.9%）が2四半期連続で増加するとともに、製造業（同+0.4%）も5四半期ぶりの増加に転じた。一方で、経常利益は全産業ベースで前期比+7.9%と2四半期連続で増加した。製造業の経常利益が同+5.1%と2四半期連続で増加したほか、非製造業も先述の特殊要因の影響もあり同+9.1%と増加したことが経常利益全体を押し上げた。

2. 特殊要因により経常利益はプラス転化も、個人消費の弱含みや円高は引き続き下押し要因

2016年7～9月期の経常利益（金融業・保険業除く）は前年比+11.5%と前期（同-10.0%）からプラスに転じた。経常利益の前年比増減率を寄与度分解すると、売上高要因が4四半期連続でマイナスに寄与した（図表3）。天候要因による個人消費の弱含みに加え、円高による輸出価格（円ベース）の下落などが下押し圧力となったものの、この間、海外経済に持ち直しの動きが見られたこともあり、売上高要因のマイナス幅は縮小している。その一方で変動費要因はプラス寄与となり、原油安によるコスト低下などが引き続き経常利益の下支え役となっていることが分かる。また、金融費用は2015年4～6月期以来のプラス寄与となった。年明けからの円高による為替差損の発生は引き続き経常利益を下押ししたものの、先述の特殊要因（純粋持株会社の大幅増益）の影響で大幅に増加した。

図表3 原油安によるコスト低下と特殊要因が経常利益を押し上げ



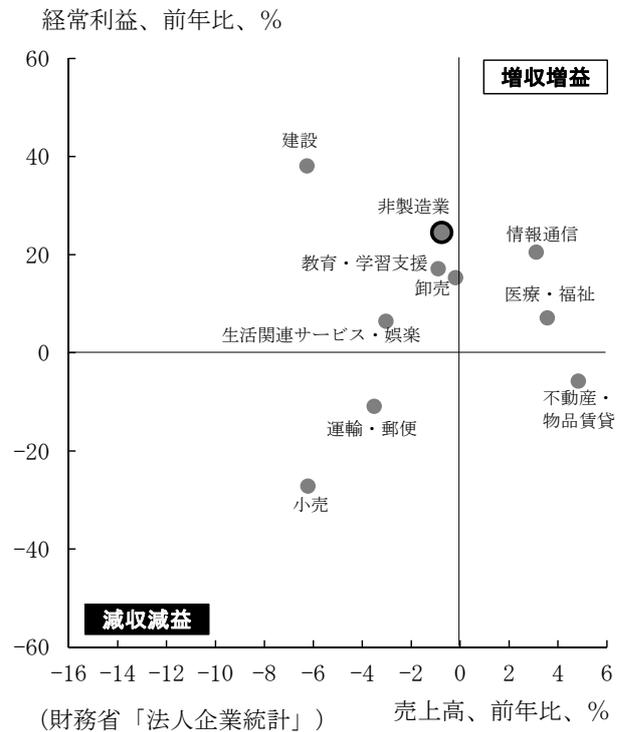
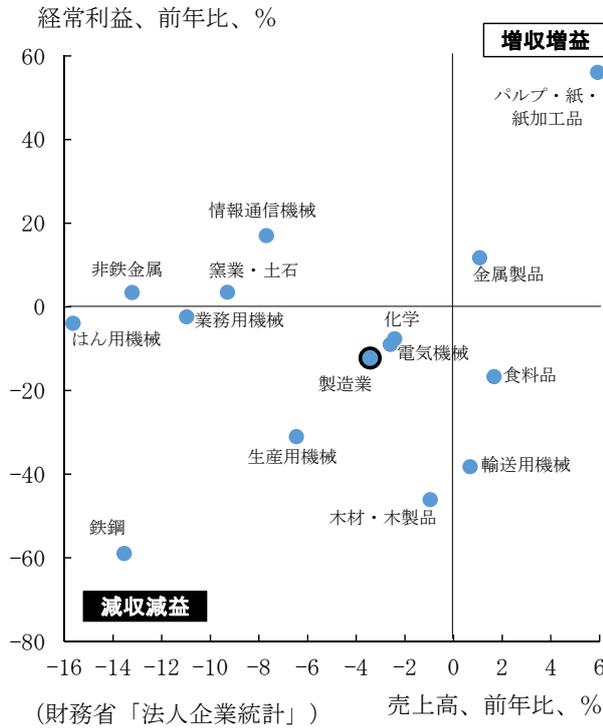
（注）経常利益の前年比増減率を、①売上高要因、②変動費要因、③固定費要因、④金融費用要因、⑤その他要因の各要因に寄与度分解した。金融業・保険業を除くベース。
（財務省「法人企業統計」より当社作成）

3. 製造業では依然として多くの業種が減収減益

2016年7～9月期の売上高と経常利益を業種ごとにみたのが図表4である。製造業では、引き続き多くの業種が減収減益となった。特に、生産用機械（売上高：前年比-6.5%、経常利益：前年比-31.0%）や、はん用機械（同-15.6%、同-3.9%）、業務用機械（同-11.0%、同-2.4%）、電気機械（同-2.6%、同-9.0%）といった輸出関連業種での減収減益が目立つ。年初からの円高の影響により、輸出価格（円ベース）が押し下げられ売上高が減少するなか、為替差損の発生なども加わり経常利益が減少したとみられる。また、鉄鋼（売上高：前年比-13.5%、経常利益：前年比-59.0%）も資源価格の下落による影響を引き続き受け、大幅な減収減益となっている。

非製造業では、個人消費が天候要因などにより弱含んだことを受けて、小売（売上高：前年比-6.2%、経常利益：前年比-27.2%）が減収減益となった。また、生活関連サービス・娯楽（同-3.0%、同+6.4%）や卸売（同-0.2%、同+15.3%）などは増益こそ確保したものの、売上高は前年比で減少している。一方で、医療・福祉（同+3.6%、同+7.1%）や情報通信（同+3.1%、同+20.5%）は増収増益を確保した。

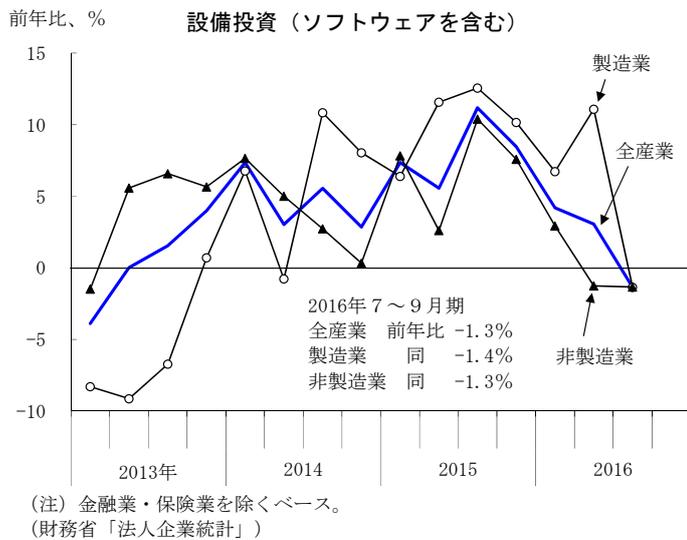
図表4 業種別にみた売上高と経常利益



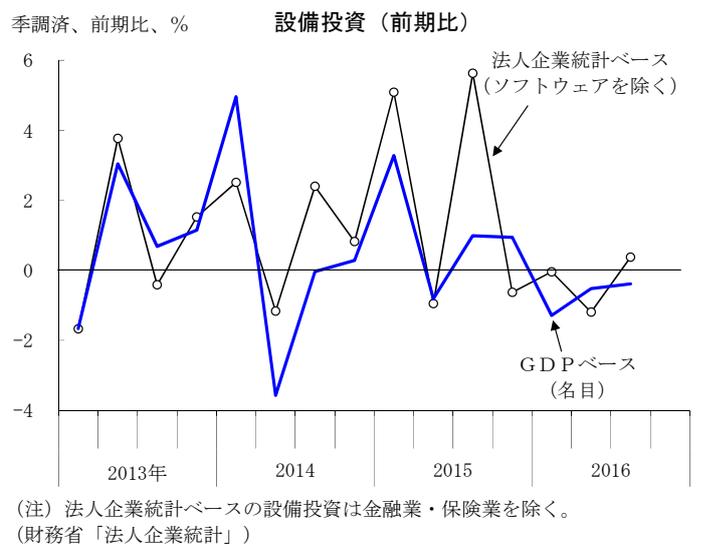
4. 2016年7～9月期のGDPベースの設備投資は小幅に上方修正される公算

2016年7～9月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、全産業ベースで前年比-1.3%となり、2013年1～3月期以来の減少となった（図表5）。製造・非製造別にみると、製造業（同-1.4%）は2014年4～6月期以来の減少、非製造業（同-1.3%）は2四半期連続での減少となった。

図表5 設備投資の伸び率はマイナス



図表6 法人企業統計とGDPの設備投資



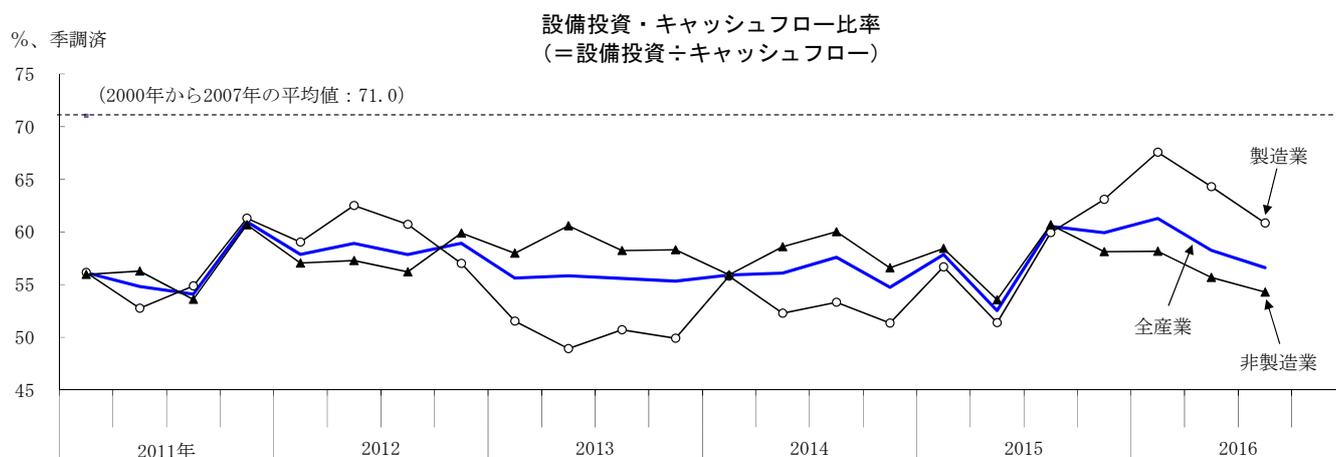
次に、季節調整値でみると、2016年7～9月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+0.4%と僅かながら増加した（図表6）。製造・非製造別でみると、製造業が同-2.5%と減少したのに対し、非製造業は同+2.1%と増加した。

2016年7～9月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比-0.4%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資の伸び率（前期比+0.4%）はGDPベースの設備投資の伸び率を上回っているため、12月8日に公表されるGDP 2次速報において設備投資の伸びは小幅に上方修正されるとみている^(注)。

なお、設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、2016年7～9月期は全産業ベースで56.6%と前期（58.3%）から低下した（図表7）。同比率は2000年から2007年にかけての平均値（71.0%）を下回った状況が依然続いており、企業の設備投資に対する意欲は弱含んだままである。製造・非製造別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業（64.3%→60.8%）と非製造業（55.7%→54.3%）でともに低下した。

(注) なお、12月8日に公表されるGDP 2次速報では、2008SNAへの対応を含む平成23年基準改定の反映が行われる。同改定では、研究・開発（R&D）への支出を新たに民間企業設備に計上するといった変更も行われるため、GDP 2次速報で設備投資の伸びが大幅に修正される可能性がある点には留意する必要がある。

図表7 設備投資・キャッシュフロー比率は低下



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。
 キャッシュフロー＝減価償却費＋経常利益×0.5。
 (財務省「法人企業統計」より当社作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。